

第12回 長野広域連合ごみ処理施設整備計画等専門委員会 議事録

[日 時] 平成24年3月12日(月) 13:30~16:55

[会 場] 東京ステーションコンファレンス

[出席者]	専門委員	5名
	長野広域連合	5名
	長野市	1名
	千曲市	1名
	(財)日本環境衛生センター	1名
	(株)エイト日本技術開発	4名(前半)
	八千代エンジニアリング(株)	3名(後半)

委員会議事録概要

(1) 第11回委員会議事録の承認

議事録について承認された。

(2) A焼却施設の事業手法調査検討、整備計画作成

事務局から、A焼却施設の事業手法に係る既存施設調査の結果、事業手法に係る総合評価の結果、整備計画の取りまとめについて説明し、協議を行った。

(事業手法調査検討について)

<委員意見等>

- ・最近入札されたDBOなどのPFI案件では、競争が激しく建設・運営費がかなり安くなっているものがあるが、適正な事業費について考察する必要がある。
- ・売電収入が事業費に大きく影響を与える。低価格で応札した事業者の提案書では、自己消費を過剰に絞り、売電収入を大きく見込んでいる可能性があるので注意する必要がある。
- ・DBOの場合、事業が適切に執行されているか常にモニタリングして確認をすることが大事である。スタッフを現場に常駐させることで住民に納得していただいている例もある。自治体としては、技術職を含めた担当職員が事業者の事業内容をチェックし、住民との窓口とならなくてはいけない。
- ・長期包括委託でもDBOでもリスク分担の基本的な考え方は、社会的なリスクは公共が負い、ハード・ソフトのリスクは民間側が負うということである。例えば煙突から煙が出ているとの指摘があったら事業者がその場で対応するが、事情を説明してお詫びをするのは自治体である。

(整備計画作成について)

<委員意見等>

- ・動線計画について、制約条件を満足しているか否かを確認する必要がある。
- ・整備スケジュールについて、工期を短縮したいということであれば、設計を承認した部分から先行着手するという方法で、設計と施工を少し重複させることができるのではないか。
- ・ダイオキシン類対策としての燃焼条件、COの濃度規制を明記したほうがよい。

(3) B焼却施設の基本計画作成

事務局からB焼却施設の施設配置計画、余熱利用計画、施設運営計画、施設整備計画について説明し協議を行った。

<委員意見等>

- ・長野県は震災の被災地として扱われるため、復興関係の補助金の対象となるはずである。期間限定での措置であるが、確認しておいたほうがよい。
- ・従来は一般的に余熱利用計画という発想であったが、最近は電気をつくる施設ということでエネルギーを積極的に利用しようとする位置付けになってきている。設計段階で電力消費の少ない工夫などを検討していくことなど、基本計画において触れたほうがよいのでは。
- ・東日本大震災以降、エネルギーに対する社会需要が高まっている。今後、地元住民との協議に進めるようであれば、エネルギー利用について早めに検討していったほうがよい。

以上